

■令和5年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R5)
				H29～R1	R5	R7	
1	(公財)能登原子力センター	利用者数を5年間でR1(新型コロナウイルス感染症拡大前)の入館者数にします。	利用者数(人)	10,000人	8,838人	14,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進について (1)広報誌、HP、SNSを活用し、広く情報発信を行いました。 (2)原子力の知識や理解をより深めていただくために、原子力発電関連施設の見学会を実施しました。 (3)地域の方々にエネルギーや科学に親しんでいただくために、各種イベントを開催しました。 (4)原子力や放射線、エネルギー等をわかりやすく紹介した展示物を展示し、来館者が楽しく学習できるようにしました。 (5)親子にエネルギーや科学に関心を持ってもらうため、エネルギー等に関連した工作・クイズコーナーを設置しました。 (6)地域の方々に施設を開放し、交流の場として活用して頂きました。 (7)より多くの方に原子力センターの魅力を知って頂けるよう、PR動画を作成し、動画共有サイトに掲載しました。
2	(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数を現状維持します。	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数(件)	15件	27件	15件	北陸先端科学技術大学院大学と連携を図り、当財団の果たすべき役割である大学での教育研究・調査研究や共同研究への助成を通じて、創造的な科学技術の発展に資する人材の育成及び研究開発基盤の充実に努めています。
		北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数を現状維持します。	北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数(件)	11件	10件	11件	
3	(公財)いしかわ県民文化振興基金	芸術鑑賞推進事業の利用者数はコロナ前の水準を維持するよう努めます。	利用者数	12,845人	10,326	12,850人	<ul style="list-style-type: none"> ①広く県民向けに公演する文化イベント、市町から参加を募る児童・生徒向け文化イベントについて、県民・県内市町に広く周知し、参加を促した。 ②申請書や実績報告書の作成時の丁寧なサポート、利用者のニーズ把握に努めた。
		文化活動支援事業の利用者アンケートによる満足度を90%以上に引き上げます。	利用者アンケートによる満足度	80%	89%	90%	
4	(公財)大野からくり記念館	利用者数を5年間で35,000人にします。	利用者数	17,000人	30,450人	35,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者に好評の茶運び人形の実演をより多くの人々が楽しめるよう実演モニターを設置し満足度向上に努めました。 ・手で触れて謎解き体験ができる創作からくりパズルの定期的な入れ替えや新作を充実させることで、挑戦意欲や満足度向上に努めました。 ・ホームページやSNS(インスタグラム)の活用により積極的な広報を行い、新規入館者の獲得に取り組みしました。 ・施設までの交通の利便性向上のためシェアサイクル「まちのり」等をより利用しやすくするため自転車固定具を整備しました。 ・クルーズ船利用などの外国人観光客からくりや歴史などをより理解してもらえるよう外国語での解説を充実しました。 ・携帯電話からQRコードをスキャンすることにより、音声や文字で英語、ドイツ語、フランス語及び中国語の解説を楽しめるよう整備しました。
		利用者アンケートによる満足度を引き続き99%以上を維持します。	利用者アンケートによる満足度	99%	100%	99%以上	
5	(公財)銭五頭彰会	入館者数を5年後の令和7年度に11,000人/年にします。	入館者数	5,000人	9,289人	11,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年11月19日に銭屋五兵衛生誕250周年記念イベントを開催しました。 ・月替わりの特別展の開催、盆栽展・陶芸展・竹細工展の開催など内容充実を図り、入館者数の増に努めました。 ・主催事業として、銭五俳句大会、銭五茶会(春・秋)を開催し、入館者数の増に努めました。 ・全国北前船セミナーへ参加して館のPRを実施、北前船の里資料館・北前船主屋敷蔵六園、小松市立博物館などへパンフレットを配布し、入館者数の増に努めました。
		招待入館者の割合を5年間で3.5%抑制させます。	招待入館者の割合	43.5%	36.3%	40.0%	
6	(公財)石川県県民ボランティアセンター	相談件数について、過去3年平均の300件を維持します。	相談件数	300件	244件	300件	ZOOMIによるオンライン相談の体制を整え、相談の利便性を高めました。 ボランティアに関する事業のうち、講習会等助成についてホームページ上やメールマガジン等でPRし、積極的に周知を行いました。ホームページを改修し、スマートフォンでも閲覧しやすくしました。 【令和5年度実績】 来所相談…244件(前年度比-43件) 講習会等助成…7団体(前年度比+2件) その他、令和6年能登半島地震への対応については、金沢市内から被災地域へのボランティアバスの運行や各市町災害対策ボランティア現地本部へのボランティア活動資機材の提供などを行いました。
		ボランティア講習会等助成について、過去3年平均の実績数7団体を維持します。	ボランティア講習会等助成への応募団体数	7団体	7団体	7団体	
7	(公財)いしかわ女性基金	・研修・講座事業の定員充足率を1.5ポイント増加させ、85%を維持します。	定員充足率	83.5%	67.3%	85%	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は地域版女性人材育成プログラムにおいて、金沢に加え加賀と能登でも開催しました。 ・各種研修・講座の開催については、ホームページや関係団体へのチラシ送付のほか県公式LINEも活用し、幅広い年齢層への周知を積極的に行いました。 【R5実績】 ・研修・講座事業参加者数…144人(前年度比-85人)※能登半島地震により一部事業中止 ・女性人材育成プログラムアンケートの「満足」回答数…43(前年度比-11)
		・女性人材育成プログラムにおける利用者アンケートの「満足」は70%以上を目指します。	受講者満足度	66.2%	69.4%	70%	
8	(社福)石川県社会福祉事業団	適正な経営を確保できる施設稼働率を目指します。	施設稼働率(介護保険事業(特養))	93.8%	86.9%	94.5%	能登半島地震では、鳳寿荘の利用者や職員には直接的な被害はなかったものの、受水槽の全壊、配管の破損など施設・設備等には甚大な被害が生じました。そのため、入所者の新規受入れは中止しましたが、営業は継続し入所者の安全・安心の確保とともに、地域の被災者を受け入れる等福祉避難所としての役割も果たしております。 また、震災後、営業を休止した藤波デイサービスセンターは、利用者人数の制限やサービス提供時間の短縮等十分な状態ではないものの、3月18日から営業を再開しました。一方、七見デイサービスセンターは被害が大きく営業休止を続けていましたが、3月31日付で町から指定管理取消しの通知を受けております。 特養八田ホーム及び老健ホームいしかわにおいても、震災により施設設備等の被害はあったものの、営業には支障なく、被災者を積極的に受け入れました。 新型コロナウイルス感染症については、依然として収束していないことから、入所者や職員の感染・重症化防止を図るとともに、施設にコロナを持ち込まないよう、基本的な感染症対策に引き続き取り組みました。なお、新型コロナ感染防止のため中止・縮小を余儀なくされてきた地域貢献事業や施設内行事等については、感染対策をとりつつ、工夫し実施可能な方法での取組みを進めました。 経営面では、鳳寿荘特定事業所の通所利用再開や施設間の連携による特養への利用者受入れ、被災者の積極的な受入れに取り組んだものの、震災や施設内での新型コロナ感染拡大の影響、百々鶴荘の入居者の減少により、利用者数、事業活動収入ともに昨年度を下回る厳しい結果となっております。 施設間の連携や職員の資質向上等図るため、栄養士等の職種別会議やLIFE担当者会議を開催するとともに、経理事務の基本の再確認と予算編成上の留意事項等の徹底を目的に事務職員研修会を開催しました。 また、ICT活用の一環として、昨年度に八田ホームで導入した見守り支援機器について、導入後の評価などICTに関する情報を施設間で共有し、各施設でのICT化の推進を行いました。
			施設稼働率(介護保険事業(老健))	90.5%	81.5%	91.0%	
			施設稼働率(介護保険事業(短期・通所))	78.0%	68.7%	80.2%	
			施設稼働率(老人福祉事業(養護))	96.3%	89.2%	97.0%	
			施設稼働率(老人福祉事業(軽費))	78.9%	91.3%	85.0%	
			施設稼働率(子ども・子育て支援事業)	112.8%	110.0%	113.0%	

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R5)	
				H29～R1	R5	R7		
9	(公財)石川県臓器移植推進財団	一般県民向け広報等の活動数を維持します。	一般県民向け広報等の活動数(回)	4	3	4	「臓器移植推進県下一斉街頭キャンペーン」の金沢会場へ参加し、患者団体、協力団体と共同で臓器移植に関する普及啓発活動を行いました。 「移植を受けた子どもたちの作品展」を県庁19階展望ロビーで開催し、会場に臓器移植に関する普及啓発グッズを設置しました。 「子育て支援メッセいしかわ2023」へブースを出展し、臓器移植に関する普及啓発、臓器提供意思表示方法の周知等を行いました。 「県民公開講座(移植講演会)」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できませんでした。	
10	(公財)石川県生活衛生営業指導センター	各指標については、近年いずれも漸減傾向にあるものの、毎年1%増加させ、今後5年間で5%増加させます。	中央相談指導件数(件)	778	787	817	・指導センター内に常勤の生活衛生営業経営指導員3名及び補助員1名を配置し、生衛業者や一般消費者からの相談に常に対応できるようにするとともに、各組合に対し行政機関や全国指導センターからの指導・連絡事項の伝達や有益な情報の提供を行いました。 ・日本公庫の融資に関する生衛業者に対する融資相談や、融資に必要な推薦書の交付事務のほか、研修会や広報紙などを通して融資制度の周知を行い、公庫融資の利活用の促進を図りました。 ・クリーニング業法の規定によるクリーニング師や店舗従業員の資質向上研修に関する受講対象者への周知を行いました。 ・標準営業約款(Sマーク)の登録事務のほか、消費者団体と組合関係者、行政等関連機関による懇談会を開催し、標準営業約款制度について理解を深めるとともに、意見交換を通して消費者間に広く周知するよう働きかけを行いました。	
			巡回相談指導件数(件)	690	654	725		
			融資推薦件数(件)	8	11	9		
			クリーニング師研修受講者数(人)	44	43	47		
			標準営業約款(Sマーク)登録者数(人)	849	644	892		
11	(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	① 結婚支援事業による成婚数(累計)を5年間で750組増加させます。	結婚支援事業による成婚数	単年度純増数 104組	1,329組 (R5:63組)	1,900組	① 結婚支援事業による成婚数増加に向けた取り組み ・結婚を希望する若者への支援の輪を広げるため、「縁結びist」の数を増やします。 →縁結びist養成講座を開催(2回)し、参加者45人が新たに縁結びistに登録した。 ・婚活イベントにおける出会いの機会の創出、婚活イベントシステムによる成婚までのフォローにより成婚数の増につなげます。 →「いしかわ縁結びイベント」システムによるイベントを開催した。(登録団体39団体) ・縁結び応援隊や婚活応援企業等による周知の充実を図ります。 →「いしかわ縁結び応援隊」に委嘱している、石川県住みます芸人のぶんぶんボウル、月亭方気さんや県内のスポーツチームなどを結婚支援センターの広報・PRに活用した。 →「いしかわ婚活応援企業」に新たに12企業を認定(累計314企業)した。 →認定企業の「いしかわ企業版しあわせアドバイザー」研修会を開催(2回)し、21人が参加した。 ・若者に早い段階から結婚や子育てを前向きに捉え、自身のライフプランについて考えてもらうため、高校生を対象としたライフプランセミナーの充実を努めます。 →8校(門前、翠星、小松大谷、七尾、野々市明倫、金沢伏見、鵬学園、内灘)でライフプランセミナーを開催し、1,245人が参加した。 ② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組み ・財団ホームページ、SNS、情報誌等を活用し、きめ細かな育児情報の提供に努めます。 →ホームページアクセス件数:2,674,916件 →メールマガジン登録件数:1,098件 →子育てメール相談件数:14件 ・子育て支援に携わる人材の養成や地域の多様な子育て支援人材の活動支援の充実を努めます。 →育児サポーター等養成研修を開催(2回)し、42人が参加した。 →子育て拠点施設従事者等研修を開催(1回)し、30人(オンライン含む)が参加した。 →家庭で子育て中の親子を対象に、保育所・幼稚園等で開催の育児教室へ育児サポーターを派遣(165回)し、2,739人が参加した。 →イベント会場へ育児サポーターを派遣して臨時保育室を開設(69回)し、468人児童を預かった。 →育児サークル(4サークル)へ育児サポーターを派遣(11回)し、274人が参加した。 ・男性の子育て参画を更に促進するため、男性に対する子育て講座の開催等を通じた支援や必要な情報の提供等に努めます。 →育児・家事シェアシートをホームページで紹介した。 →パパの育児・家事実践ワークショップを開催(5回)し、97人が参加した。 →「子育て支援メッセ2023」会場内にてPRブースを設置し、取組の周知を図った。 ・地域全体で子育てを支援する気運をより一層高めるため、県民や企業等に対しプレミアム・パスポート事業の更なる周知を図るとともに、協賛店舗(企業)のPR強化など、企業が事業に参画しやすいような事業展開に努めます。 →協賛店舗のサービス情報や新規協賛店舗情報を毎月19日(県民育児の日)に、LINE(友達登録数:17,758人)で配信した。 →プレバスクーポンによる協賛店舗のスポットPR等を実施した(クーポン発行回数:26回) →抽選で協賛店舗の商品等が当たる「プレバスお店めぐりキャンペーン」を実施(応募期間:令和5年7～10月)し、1,193件の応募があった。 →利用者の利便性向上と協賛企業の情報発信の強化につなげるため、令和6年1月に、ホームページをリニューアルした。 ③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度向上に向けた取り組み ・プラネタリウムについて、魅力ある番組制作を行うなど投映番組の充実を図ります。 →通常投映回数:847回、入場者数:22,775人(対前年度比:3,178人、+16.2%) →特別投影回数:34回、入場者数:1,385人 ・イベントや各種企画についても、来館者に満足して頂けるよう内容の充実を図ります。 →子どもの生活を豊かにするための各種行事やクラブ活動事業等を実施した。 ・利用者により満足して頂くため、引き続きアンケートを実施し、利用者ニーズの把握に努め、サービス向上に努めます。 →回答数:132件、満足度:91%	
			② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組みを推進し、プレミアム・パスポート事業の協賛店舗数を5年間で450店舗増加させます。	プレミアム・パスポート事業協賛店舗数	単年度純増数 138店舗	3,063店舗 (R5:23店舗増)		3,390店舗
			③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度を95%以上に引き上げ維持します。	子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度	90%	91%		95%
12	(公財)石川県産業創出支援機構	相談・訪問件数を5年間で10%増加させます。	相談・訪問件数	10,402件	10,924件	11,500件	・コロナ禍や物価高騰等で増加した、経営課題を抱える事業者の相談等に対応するため、様々な分野の専門家を配置し、幅広く、専門的な支援に取り組んでいます。 ・来訪・訪問に限らず、電話やオンラインによる相談・指導にも対応しています。 ・その結果、R4年度の相談・訪問件数は、基準値を5%上回る10,924件となり、中間目標値(R5)の11,000件に近い件数となっています。	

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R5)
				H29～R1	R5	R7	
13	(公財)石川県デザインセンター	デザイン相談件数を5年間で10%増加させます。	デザイン相談件数	283件	220件	320件	・北陸新幹線延伸による観光需用の拡大を見据え、販路拡大を図る企業等からの相談対応や支援に努めました。また、県内デザイナーの情報を取りまとめる「いしかわデザイナーズバンク」を構築し、デザインの活用を求める人がデザイナーの情報入手できる環境を整え、具体的な相談につなげる取り組みを行いました。
14	(一財)石川県金沢勤労者プラザ	利用者数を5年間で3%増加させます	利用者数	338,100人	253,817人	348,200人	感染症の影響が残る中、一部貸室の事務室への転用や地震に伴う体育館の利用停止などもあり、R5の利用者数は基準値の73%であった。しかし、中期経営目標記載の施設周辺の企業に対する訪問営業活動や各種団体との連携強化などの取り組みに加えて、R2からテナントが入っていないレストランスペースを貸室として転用するなどの取り組みにより、前年度比2.4%の増となった。
15	(一社)石川県農業開発公社	・年間11haの農地売却を目指します。	農地売却面積	3.1ha	0ha	11ha/年	売渡を推進するため、一時貸付農家に対し購入を働きかけるほか、購入意欲はあるものの資金の不足により購入出来ない農家に対しては、一定期間、農地を貸し付け、経営の改善や規模の拡大により購入資金の準備が出来た時点で購入してもらい「農地売買予約」制度を周知し、購入の促進を図りました。 このほか、次のとおりPR活動も併せて行いました。 ①インターネットの活用 公社HP掲載による周知。 ②県内の新規就農相談会への参加 石川県の農林漁業への就業に関心のある人を対象に「いしかわ農林漁業マッチングフェア」が開催されており、公社もこれに参加し、保有農地の紹介等積極的なPR。 ③その他 就農を目指すいしかわ耕稼塾研修生へのPRなど。
16	(公財)いしかわ農業総合支援機構	・新規就農者数 毎年度120人の確保を目指します。	新規就農者数	118人	115人	120人	(1)人材確保・移住定住総合対策事業による移住・就農者の確保 移住就農希望者の掘り起こし強化を図るため、移住就農に向けたセミナーや相談会の開催、県内の農業法人見学会やインターンシップ研修の実施等、移住就農希望者の段階に応じたきめ細かな支援を実施しました。 (2)いしかわ耕稼塾運営事業による農業人材の育成 いしかわ耕稼塾を開設し、農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行いました。新規就農者の確保・育成においては、就農希望者の目指す就農形態(自立就農、法人就農等)や、農業経験・技術等の達成段階に応じたきめ細かな研修を実施しました。 また、地域に通じたコーディネーターを配置し、農業法人等とのマッチングや空き農地の情報提供を行うなど、農業を開始するための支援体制の強化に努めました。
17	(公財)石川県林業公社	①管理費(費用に占める人件費の割合)の抑制を図ります。	費用に占める人件費の割合	72%	60%	62%	①プロパー職員が退職した場合の補充は、嘱託職員で対応することにより管理費の抑制を図っています。 ②利用者の安全を第一にしながら、誘客を促進し地域の振興を図るため、新たに子育て世帯向けの夏休みイベントの開催やプレミアムバスポート割引を実施したほか、観光案内所等へのポスターやパンフレットの配布、観光情報誌への掲載やSNSを活用したPRなど、誘客促進に努めました。 ※R5年度は、一部片側交互通行区間はあったものの、災害などの通行止めもなく、5年ぶりに通期で全線供用できましたが、利用台数は通行止め期間がなかったH30年度の8割程度でありました。
		②白山白川郷ホワイトロードの利用台数8万台を目指します。	白山白川郷ホワイトロードの利用台数	55,180台	47,152台	80,000台	
18	(公財)石川県林業労働対策基金	・新規林業就業者を年間30名確保します。	新規林業就業者数	21人	45人	30人	高校・大学等の学生が、卒業後の就職先の一つとなるよう、「林業出前講座」を県内全域で11回実施し、337名の参加者に林業への就業をPRしました。また、ILAC、石川県等の関係機関と連携した就業相談会を13回実施し、林業の就業に興味のある方やUターン希望者に石川県の魅力と林業就業をPRするとともに、県内林業事業体の採用情報や若手就業者を紹介するサイトの運用、SNSでの情報発信などの取り組みを展開しました。
19	(公財)石川県緑化推進委員会	・緑の募金公募事業の助成件数を5年間で10件増加させます。	緑の募金公募事業の助成件数	58件	63件	68件	・公募事業の募集案内を幅広く配布し、助成件数を増やす取り組みを実施しました。 ・募金目標達成のため、市町担当部局と連携して募金チラシの配布や回覧の範囲を拡大し、緑の募金の浸透に努めました。 ・小中高校生の緑化ポスターの展示等により県民の緑化に関する意識の醸成を図りました。 ・イベント等で相談窓口を設置したり、出張相談を行うなど、相談できる機会を増やした結果、緑の相談件数が52件増えました。(R4:589件→R5:641件)
20	(公財)いしかわ緑のまち基金	・緑と花のまちづくり推進員の登録人数を5年間で230人にします。	推進員登録人数	185人	240人	230人	・推進員養成講座については、県内市町や既に推進員になっている方へ推進員制度や講座に関するチラシを配布したほか、県のホームページや新聞記事への掲載により、県民に広く周知しています。 ・推進員の登録人数が少ない加賀地区で、花と緑のまちづくり推進員養成講座を実施することにより、推進員登録人数の増加を図っています。 ・講座は、花壇や樹木についての基礎知識を中心とした講義に加え、花壇制作や寄せ植えなどの実技も行い、初心者にも学びやすい内容としています。
21	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	不当要求防止責任者講習の受講者数を5年間で5%以上増加させます。	受講者数	939人	789人	1,000人	(1)令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症に伴い、不当要求防止責任者講習の受講者数が減少していた中、ソーシャルディスタンス確保や収容人員の多い会場での開催等の対策を講じて来ていたところ、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、前記講習における受講者数を予定どおり900名確保できる予定であった。 (2)ところが、令和6年1月1日の能登半島地震の発生に伴い、同年1・2月に予定していた1回あたり受講者40名対象の前記責任者講習を開催することができなかったことから、受講者数が予定人数よりも111名少ない789名となったものである。
22	(公財)石川県文教会館	コロナ禍で影響を受けた利用者数を4年間で基準値に戻し、5年目は更なる人数増加を目指します。	利用者数	85,209人	53,134人	86,100人	(1)利用促進に向けた取り組み ・広報誌「文教いしかわ」(年2回 2,500部)、催物案内(年6回 1,500部)を発行、ホームページにも掲載、またロビー展等の当館の事業をYouTubeにて配信することで当館の事業のPRにも努め、利用促進を図りました。 ・448点の教育資料を収集、資料総数は計59,620点となり、展示室を充実させました。また、令和4年度に収集した資料を4月に当館1階、7月に県庁19階において展示、公開いたしました。 (2)団体運営の効率化に向けた取り組み ・館内の照明の一部をLED化することで、効率的な管理を実施しました。